

パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド(四半期決算型)



追加型投信 / 内外 / 株式

ファンドの特色

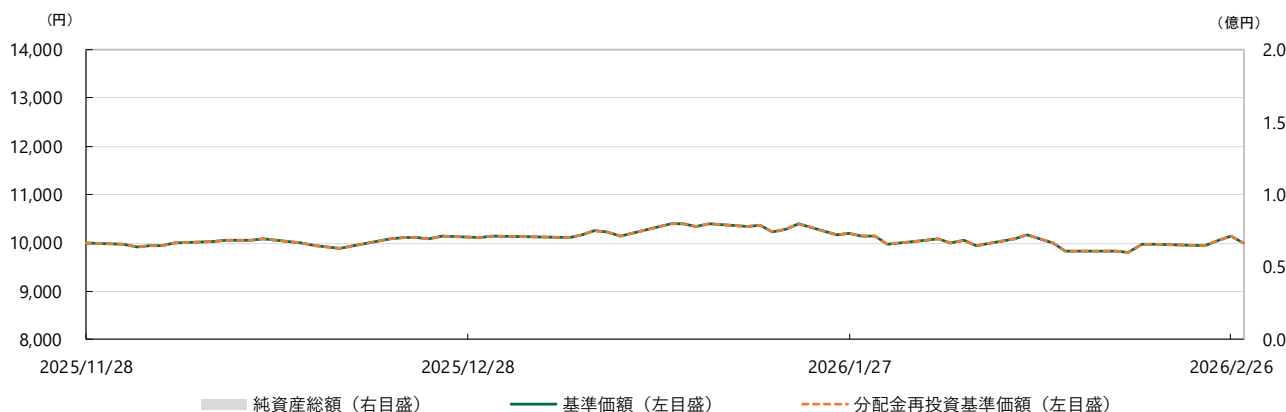
- 日本を含む世界各国の取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式に投資を行う投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))およびわが国の公社債に投資を行う投資信託証券に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指します。
- 投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、原則として、別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)の中から委託会社が選択します。なお、指定投資信託証券については見直すことがあります。
- 日本を含む世界各国の取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、原則として高位に保つことを基本とします。
- わが国の公社債を主な投資対象とする投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- 実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 年4回(3、6、9、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

ファンド・データ

基準価額	9,997 円	純資産総額	50.0 万円
前月末基準価額	9,976 円	パインブリッジ・グローバル・フォーカス・ エクイティ・ファンド組入比率	88.6 %
(月間騰落額)	( 21 円)	パインブリッジ日本住宅金融支援機構債 マザーファンド組入比率	0.0 %

● 信託設定日	2025年11月28日
● 信託期間	2050年11月30日
● 決算日	3、6、9、12月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)

基準価額・純資産総額の推移



※「基準価額」は信託報酬(外国投資信託証券には信託報酬等が別途かかります。)控除後のものです。信託報酬率は後記の「運用管理費用(信託報酬)」をご覧ください。  
 ※「分配金再投資基準価額」は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。  
 ※収益率は「分配金再投資基準価額」より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※収益率は年率換算を行っていません。

収益率

	ファンド
過去1ヵ月	0.2%
過去3ヵ月	-0.0%
過去6ヵ月	-
過去1年	-
過去3年	-
設定来	-0.0%

分配金実績(課税前) ※直近8期

-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来合計	0円

※分配金は、1万口あたり。  
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

## パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド(四半期決算型)

追加型投信／内外／株式



## パインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドの組入状況

## 資産構成

有価証券組入比率	99.4%
短期資金等	0.6%

## 業種別構成比

資本財・サービス	31.6%
情報技術	27.9%
ヘルスケア	11.9%
金融	9.8%
コミュニケーション・サービス	8.6%
一般消費財・サービス	6.7%
生活必需品	3.6%
-	-
その他	0.0%
合計	100.0%

## 国別構成比

アメリカ	71.4%
日本	7.1%
イギリス	6.1%
オランダ	4.4%
アイルランド	2.9%
フランス	2.5%
デンマーク	2.4%
ベルギー	2.0%
ドイツ	1.2%
-	-
その他	0.0%
合計	100.0%

※各構成比は、キャッシュ等を除いて算出しています。

※業種は、GICS分類に基づいて表示しています。

※構成比は、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 組入上位銘柄

銘柄名	国	業種	組入比率
NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	6.4%
ALPHABET INC CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.1%
MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	5.0%
UNION PACIFIC CORP	アメリカ	資本財・サービス	4.5%
BANK OF AMERICA	アメリカ	金融	3.7%
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	アメリカ	資本財・サービス	3.5%
EATON CORP PLC	アメリカ	資本財・サービス	3.5%
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.4%
MOTOROLA SOLUTIONS INC	アメリカ	情報技術	3.3%
ARAMARK	アメリカ	一般消費財・サービス	3.2%

※組入上位銘柄の構成比率は、作成基準日時点のパインブリッジ・グローバル・フォーカス・エクイティ・ファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種は、GICS分類に基づいて表示しています。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入られている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド(四半期決算型)



追加型投信／内外／株式

運用状況のご報告

＜市場概況＞

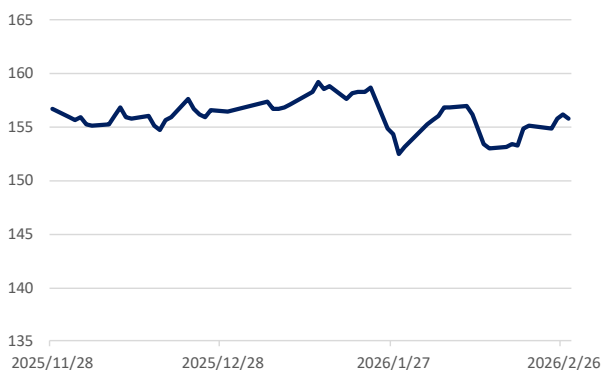
2月の世界の株式市場(MSCIオールカントリー株価指数)は上昇しました。月初は米国株の下落に伴い、軟調に始まりました。その後も米国株の軟調さが月を通して足枷となりましたが、衆院選の与党圧勝が好感された日本株や、財政拡大への期待や企業決算の好調さが好感された欧州株、更には利下げ期待の高まりで上昇した英国株等が牽引して、月末にかけて緩やかに上昇しました。  
 米国株式市場(MSCI米国株指数)は下落しました。12月小売売上高の下振れやAI普及による経済的な負の影響が懸念されるリスク回避地合いとなり、月半ばにかけて下落しました。その後はトランプ関税に関する米最高裁の違憲判決等が不透明感を高める中、AI脅威論レポートや米国とイランの対立に伴う地政学的リスク等もネガティブ材料となり、月末にかけても軟調に推移しました。  
 欧州株式市場(MSCI欧州株指数)は上昇しました。米国発の地政学的リスクや関税の影響等が懸念され、またAIの負の影響で下落した米国株に連れ安する場面もありました。しかし堅調な経済指標やインフレ指標の落ち着き、そして米国資産からの回帰的な動きから終始米国株をアウトパフォームして上昇しました。月半ば以降は好調な企業決算発表やドイツ企業景況感の改善、更にはユーロ主要国の積極的な財政政策等を背景に上昇しました。日本株式市場(MSCI日本株指数)は上昇しました。衆院選での自民党圧勝に伴う政治基盤の安定と財政拡大政策への期待から上旬にかけて一段高となりました。中旬以降は為替介入への警戒を背景にした円高や米ハイテク株の軟調さが一時嫌気されましたが、月末にかけては円安反転や日銀審議委員の後任人事案を巡って追加利上げ観測が後退したこと等が好感されて再び上昇しました。

＜運用状況と今後の見通し＞

当月のセクター配分効果では、ややアンダーウェイトとした一般消費財・サービスや、トップウェイトで且つオーバーウェイトとした資本財・サービス等がプラスに寄与しました。一方で、ほぼイコールウェイトとした情報技術や、ややアンダーウェイトとした生活必需品等がマイナスに寄与しました。国別では、ややオーバーウェイトとした日本や、保有を見送ってややアンダーウェイトとした中国等がプラスに寄与しました。一方、トップウェイトで且つオーバーウェイトとした米国や、保有を見送ってややアンダーウェイトとした韓国等がマイナスに寄与しました。

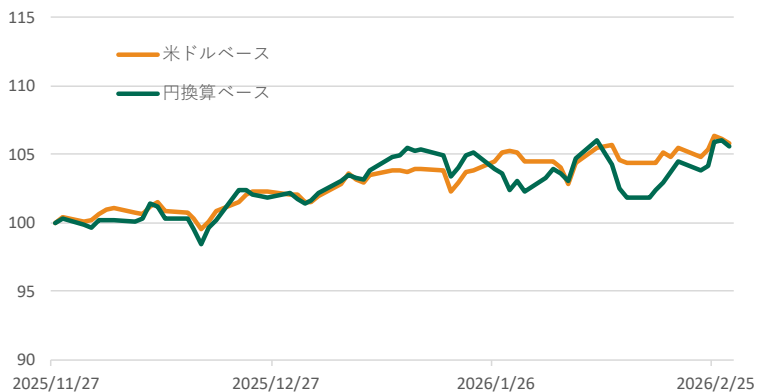
当ファンドは引き続き、日本を含む世界各国の取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式に投資を行う投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))およびわが国の公社債に投資を行う投資信託証券に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指します。

米ドル/円為替レートの推移



出所:三菱UFJ銀行仲値

MSCI All Country World Indexの推移(米ドルベース/円換算ベース)



出所:ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成。  
 指数はMSCI All Country World Index Daily Total Return Net  
 設定日前日を100として指数化。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

# パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド(四半期決算型)

追加型投信／内外／株式



## リスクおよび留意点

当ファンドは、実質的に値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を主要投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

### ■価格変動リスク

当ファンドが投資する有価証券等の価格は、一般に、経済・社会情勢、発行体の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

### ■為替変動リスク

当ファンドは外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。外国為替相場は、金利動向、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受けて外貨建資産の価値が変動し、基準価額が下落することがあります。一般に、円安は基準価額の上昇要因に、円高は基準価額の下落要因となります。

### ■カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合等には、当該投資対象国・地域へ投資する資産の価値の大幅な下落や投資資金の回収が制限される場合があり、これらの影響を受け基準価額が下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

### ■流動性リスク

組入有価証券等を売買しようとする場合に、当該有価証券等の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、基準価額が下落することがあります。

### ■信用リスク

組入有価証券等の発行体および取引の相手先の倒産や財務状況の悪化等の理由による価格の下落、利息・配当・元本・償還金の支払不能または債務不履行等の影響を受け基準価額が下落することがあります。

### ■金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に、金利が上昇した場合には債券価格は下落し、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### ※その他の留意点

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・大量の解約の発生や市場環境の急変等により組入資産の流動性が低下し、基準価額が下落することや、換金の申込みの受付停止や換金代金の支払遅延の可能性があります。
- ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されるため、投資対象の投資信託証券と当ファンドの基準価額の算出タイミングに時差がある場合、投資対象の投資信託証券の基準価額の算出遅延・停止、繰上償還等が当ファンドの基準価額、購入・換金等に影響する場合があります。特に、当ファンドは日本を含む世界各国の取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主な投資対象とする投資信託証券に集中的に投資するため、当該ファンドの受付停止の影響を受け、当ファンドの設定・解約を停止する可能性があります。
- ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入られている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

## パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド(四半期決算型)

追加型投信／内外／株式



## お申込みメモ

- 信託設定日 2025年11月28日(金)
- 信託期間 2050年11月30日(水)まで
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 申込受付中止日 アイルランドまたはニューヨークの銀行休業日のいずれかと同じ日付の場合
- 収益分配 原則として、3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。  
※当ファンドには「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係 課税上は株式投資信託として取扱われます。  
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

## お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

## ■投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)**の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が独自に定めるものとします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## ■換金時に直接ご負担いただく費用

- 換金時手数料: ありません。
- 信託財産留保額: ありません。

## ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬): 運用管理費用の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に**年0.913%(税抜年0.83%)**の率を乗じて得た額とし、毎決算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払います。なお、本資料作成日現在、当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券には別途0.65%の信託報酬等がかかるため、当ファンドの実質的な運用管理費用の概算値は年1.563%程度となります。ただし、この値は実質的な信託報酬等の目安であり、実際の組入状況等によって変動します。また、投資対象が変更された場合などには、変更となる場合があります。

※外国投資信託証券を100%組入れたものとして実質的な負担額(概算値)を計算しています。

## ●その他の費用・手数料:

- ・当ファンドにおける有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の保管費用等が、その都度信託財産から支払われます。また、当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券の信託事務等に要する諸費用等が当該投資信託証券より支払われます。これらは運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
- ・当ファンドの監査費用や印刷等費用が、信託財産の純資産総額の年率0.11%(税抜年0.1%)を上限として日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。

※ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入られている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

## パインブリッジ全世界厳選プレミア株式ファンド(四半期決算型)

追加型投信／内外／株式



## 投資信託に関する留意点

◇投資信託をご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)等は販売会社の本・支店等にご用意しています。◇投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。◇投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。◇投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。◇証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◇投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。◇ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社: パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第307号  
加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社

お問い合わせは・・・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
<https://www.pinebridge.co.jp/> TEL:03-5208-5858(営業日の9:00~17:00)

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。